

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第97期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年2月27日に提出いたしました第97期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高	(千円)	10,693,534	10,294,961	<u>10,575,400</u>	<u>10,677,772</u>	<u>10,094,655</u>
経常利益	(千円)	129,984	86,244	<u>166,271</u>	<u>134,297</u>	<u>132,004</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	99,796	104,261	<u>111,393</u>	<u>230,756</u>	<u>105,732</u>
包括利益	(千円)	167,458	288,035	<u>94,553</u>	<u>296,956</u>	<u>67,846</u>
純資産額	(千円)	3,644,169	3,931,335	<u>4,025,083</u>	<u>4,312,917</u>	<u>4,380,163</u>
総資産額	(千円)	10,550,288	11,434,976	<u>11,430,136</u>	<u>11,168,199</u>	<u>10,936,071</u>
1株当たり純資産額	(円)	213.03	230.07	<u>235.54</u>	<u>252.66</u>	<u>256.56</u>
1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.86	6.12	<u>6.54</u>	<u>13.54</u>	<u>6.21</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.4	34.3	35.1	<u>38.5</u>	<u>40.0</u>
自己資本利益率	(%)	2.8	2.8	<u>2.8</u>	<u>5.5</u>	<u>2.4</u>
株価収益率	(倍)	11.1	19.3	<u>20.3</u>	<u>14.9</u>	<u>35.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,137	291,255	434,117	128,217	217,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,018	123,208	108,272	137,179	199,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,521	46,561	241,347	264,602	162,406
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,050,947	1,265,687	1,351,624	821,586	677,135
従業員数	(人)	312	318	322	319	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	10,448,842	10,137,533	<u>10,456,659</u>	<u>10,585,290</u>	<u>10,118,141</u>
経常利益 (千円)	127,207	92,383	<u>114,233</u>	<u>112,135</u>	<u>115,665</u>
当期純利益 (千円)	97,648	109,409	<u>118,841</u>	<u>204,030</u>	<u>92,224</u>
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	3,332,849	3,627,290	<u>3,727,683</u>	<u>4,002,609</u>	<u>4,054,156</u>
総資産額 (千円)	9,880,217	10,689,336	<u>10,824,199</u>	<u>10,628,020</u>	<u>10,481,028</u>
1株当たり純資産額 (円)	195.58	212.87	<u>218.77</u>	<u>234.92</u>	<u>237.95</u>
1株当たり配当額 (円)					4
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.73	6.42	<u>6.97</u>	<u>11.97</u>	<u>5.41</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	33.9	<u>34.4</u>	37.7	<u>38.7</u>
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	<u>3.2</u>	5.3	<u>2.3</u>
株価収益率 (倍)	11.3	18.4	<u>19.1</u>	<u>16.9</u>	<u>40.8</u>
配当性向 (%)					<u>73.9</u>
従業員数 (人)	280	282	292	290	291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成24年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

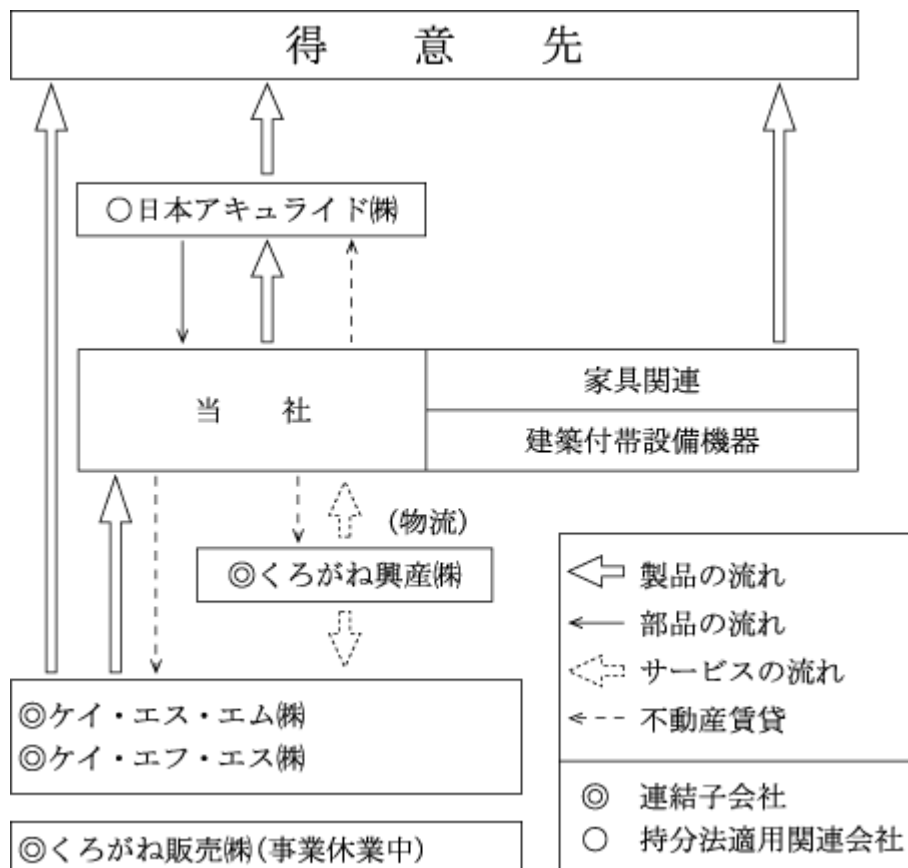
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 3名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 2名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	294
建築付帯設備機器	
全社(共通)	23
合計	317

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291	45.5	19.7	5,002

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	268
建築付帯設備機器	
全社(共通)	23
合計	291

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 191名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底固く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を追及した特徴ある製品作り、家具、インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業の推進、スチール加工工程における大型レーザー複合加工機械設備の導入による変種、変量生産体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、100億94百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比6.9%減）、経常利益は1億32百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1億5百万円（前連結会計年度比54.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

都心における商社、金融機関の統合・移転の大型案件の受注のほか、首都圏における新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場へ積極的に営業活動しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」の投入、また大型販売店に提案したオリジナル商品の受注が順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は68億81百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億31百万円（前連結会計年度比596.0%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化のための改築・リニューアル案件の整備計画が一段落したため、当連結会計年度における完工案件が減少し、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前連結会計年度比で減収となりました。

病院向け医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましては「HOSPEX Japan 2016」で発表した新機種シリーズのスペック・イン営業活動を積極的に展開し、大学病院向けなど受注案件が増加しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力製品である病院向けクリーン機器は、病院、医療関連施設の当期における完工案件が減少し、売上高は前連結会計年度比、減収となりました。

空調機器関連では、オフィス向け分散・天吊型空調機、航空機部品生産工場向け空調機、園芸用空調機を受注しましたが、主力の病院向けクリーン機器が大幅な減収となり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は32億12百万円（前連結会計年度比25.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円（前連結会計年度比71.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額56百万円、たな卸資産の増加額83百万円等の資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1億37百万円、減価償却費2億38百万円、仕入債務の増加額45百万円等の資金増加要因があり、差引2億17百万円の資金増加（前連結会計年度1億28百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億3百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億94百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円等の資金減少要因があり、差引1億99百万円の資金減少（前連結会計年度1億37百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加71百万円及び短期借入金の返済による減少1億63百万円等により1億62百万円の資金減少（前連結会計年度2億64百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,508,489	20.6
建築付帯設備機器	2,883,550	18.5
合計	4,392,040	19.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあつてはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少の為記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	2,643,553	23.8	2,356,767	19.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	6,881,950	+8.1
建築付帯設備機器	3,212,704	25.5
合計	10,094,655	5.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,336,866	12.5	1,301,744	12.9

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は個人消費需要の伸び悩みが懸念されるものの、緩やかながら景気回復基調にありますが、中国、アジア新興国経済等の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済・通商政策、外交戦略など世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転・統合案件やリニューアル案件への積極的な提案営業、建築付帯設備他部門では病院、医療関連施設の統廃合案件へのアプローチ、また成長市場である高齢者関連施設案件に対する取り込みを強化してまいります。新たに家具、建築内装、空調・クリーン機器の各部門を横断した組織的営業展開をはかるためプロジェクト・セールスチームを発足させ、各部門とのコラボレーションによる、パッケージ・ソリューション営業を推進し、売上の拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

生産部門においては、品質向上、コスト削減のために生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減などに取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動としましては、「多様化するニーズ」、「市場ニーズの変化」、「生産効率の向上による生産コストの削減」等を総合的に考慮し、開発に取り組んでおります。

家具関連では、オフィス環境の変化に対応した新しいスタイルの家具の開発を行い、建材付帯設備機器関連では市場ニーズに対応できる機能・仕様の追加や、部材の共通化によるコスト削減等、製販共同での研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、62百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス市場向け家具では、大型モニターユニットを使ってコラボレーションができる「Fellowモニターユニット」やオフィスチェアの「トライフィット・ハイバックタイプ」を開発し、製品バリエーションの充実を図りました。

また、研究施設分野ではFUベンチを基本にしたユニバーサルプランに対応した「FU実験台」やモジュール式ユニット構造の「Aシリーズ実験台」を開発いたしました。

研究開発費の総額は、35百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

懸垂式引戸「アキュドユニット」では、主力商品である「BNRタイプ」に煙感知器連動ストップ装置を搭載した仕様を商品化いたしました。また、昨年度に引き続き「特定防火設備BKRタイプ」電気錠対応仕様の防火認定取得への取り組みを継続すると共に、従来のBWタイプに代わる「BWAタイプ」リニアサポート仕様などの開発に取り組んでおります。

研究開発費の総額は、27百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、109億36百万円（前連結会計年度末111億68百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2億32百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末50億34百万円（前連結会計年度末53億13百万円）となりました。商品及び製品が2億22百万円の増加、現金及び預金が1億44百万円、受取手形及び売掛金が1億99百万円、仕掛品が98百万円、原材料及び貯蔵品が41百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億79百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末59億1百万円（前連結会計年度末58億54百万円）となりました。投資有価証券が1億10百万円の減少、リース資産が1億41百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末65億55百万円（前連結会計年度末68億55百万円）となりました。支払手形及び買掛金が23百万円、リース債務が1億13百万円の増加、長短借入金が91百万円、未払消費税等が69百万円、その他流動負債が2億48百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末43億80百万円（前連結会計年度末43億12百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が60百万円の減少、利益剰余金が1億5百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ67百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、100億94百万円（前連結会計年度106億77百万円）と前連結会計年度に比べ5億83百万円（5.5%減）の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

営業損益

当連結会計年度は、1億76百万円の営業利益（前連結会計年度1億89百万円）となりました。

オフィスのリニューアル・移転案件需要に対する取り組みの強化、医療・高齢者福祉関連案件等に対する積極的な提案営業を推進するとともに、新製品開発、品質向上、生産設備の合理化投資を実施し、コスト削減、納期短縮に取り組みました。

経常損益

当連結会計年度は、1億32百万円の経常利益（前連結会計年度1億34百万円）となりました。

持分法投資利益が前連結会計年度比で5百万円減少し、11百万円となりました。その他、支払利息や手形売却損の減少に努めました。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度は、1億37百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度2億1百万円）となりました。特別利益が36百万円発生し、その主なものは投資有価証券売却益35百万円であります。また、特別損失が30百万円発生し、その主なものは投資有価証券評価損29百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純損益

法人税等調整額9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5百万円（前連結会計年度2億30百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においてはリースを含めて、総額3億68百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めて設備投資額は3億4百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に効率化投資を行いました。設備投資額は64百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備 倉庫設備	814,428	188,646	1,165,835 (66,329)	190,289	7,820	2,367,020	147
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	生産設備	324,610	1,255	891,245 (15,172)	6,550	4,160	1,227,821	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ケイ・エス・ エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備	11,954	5,035	6,457	23,447	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月25日 (注)		18,571		2,998,456	772,008	

(注) 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	26	74	14	3	1,343	1,472	
所有株式数(単元)		3,978	701	3,181	246	141	10,258	18,505	66,139
所有株式数の割合(%)		21.5	3.8	17.2	1.3	0.8	55.4	100	

(注) 1. 当社は、自己株式を1,533,063株保有しており、「個人その他」に1,533単元、「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。

2. 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款の一部変更が承認可決されております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,836	9.89
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	879	4.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区錦町1丁目19番1号	629	3.39
神足尚孝	兵庫県芦屋市	607	3.27
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	596	3.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	551	2.97
計	-	7,844	42.24

(注) 当社は、自己株式1,533千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,000	16,972	
単元未満株式	普通株式 66,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,972	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,533,000		1,533,000	8.26
計		1,533,000		1,533,000	8.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,533,063		1,533,063	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月27日 定時株主総会決議	68	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	104	152	188	506	275
最低(円)	51	65	107	131	109

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	145	275	226	257	242	239
最低(円)	109	111	176	186	193	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 昭和38年12月 当社入社 昭和47年12月 当社企画開発部長 昭和48年6月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 昭和49年1月 当社取締役 昭和54年1月 当社代表取締役常務 昭和56年2月 当社代表取締役専務 昭和57年1月 当社代表取締役社長(現任) 昭和57年1月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) 平成6年7月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,836
代表取締役 専務取締役	中期経営計画 推進本部長兼 ケイ・エス・ エム株式会社 事業担当 兼経理本部長	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 平成11年4月 当社入社 平成11年12月 当社理事 平成12年2月 当社取締役 平成12年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 平成14年2月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 平成15年3月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 平成22年7月 当社経理本部長(現任) 平成27年6月 当社中期経営計画推進本部長(現任) 平成28年4月 当社代表取締役(現任)	(注)4	607

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 本部長	鈴木 優	昭和24年1月13日生	昭和50年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本 統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部長 (現任)	(注)4 (注)7	65
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 営業推進担当 兼総務本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月 平成27年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本 部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副 本部長 当社ファシリティ環境事業本部営 業推進担当兼総務本部長(現任)	(注)4 (注)7	46
取締役	常務執行役員 経理本部 副本部長	田中 清志	昭和23年7月28日生	昭和45年7月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年7月 平成25年2月 平成25年6月 平成28年2月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社経理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理本部副本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4 (注)7	27
取締役	執行役員 ファシリティ 環境事業本部 建材営業 本部長	岩倉 博司	昭和28年3月11日生	昭和51年4月 平成21年3月 平成22年7月 平成26年3月 平成27年2月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4 (注)7	24
取締役	執行役員 ファシリティ 環境事業本部 建材営業 副本部長	安藤 恒史	昭和28年8月2日生	昭和52年4月 平成24年6月 平成25年2月 平成26年3月 平成28年2月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4 (注)7	18
取締役	執行役員 ファシリティ 製造事業本部長	渡邊 祐治	昭和31年8月26日生	昭和54年3月 平成22年3月 平成22年10月 平成27年6月 平成28年12月 平成29年2月	当社入社 当社理事 当社製造本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ製造事業本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4 (注)7	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩 寄 理 致	昭和25年 3月29日生	平成21年 7月 平成21年 8月 平成23年 2月 平成27年 2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 2 (注) 4	
常勤監査役		橋 本 英 則	昭和22年 2月 4日生	昭和44年 4月 平成17年 6月 平成20年 1月 平成20年 2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理 部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	29
監査役		太 田 克 実	昭和28年 7月10日生	平成26年 7月 平成26年 8月 平成27年 2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 3 (注) 5	
監査役		豊 浦 伸 隆	昭和45年10月30日生	平成 9年 4月 平成27年 2月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注) 3 (注) 5	
計							2,669

- (注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 橋本英則氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員の任期は、平成29年 2月から平成30年 2月の株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む）（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにしております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的にと取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

・当社は、子会社に対し、子会社の事業内容、規模等を考慮の上、当社の職務分掌、指揮命令系統および意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループの事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役により、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、当社および当社グループにおける内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(g) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役を補助する使用人に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

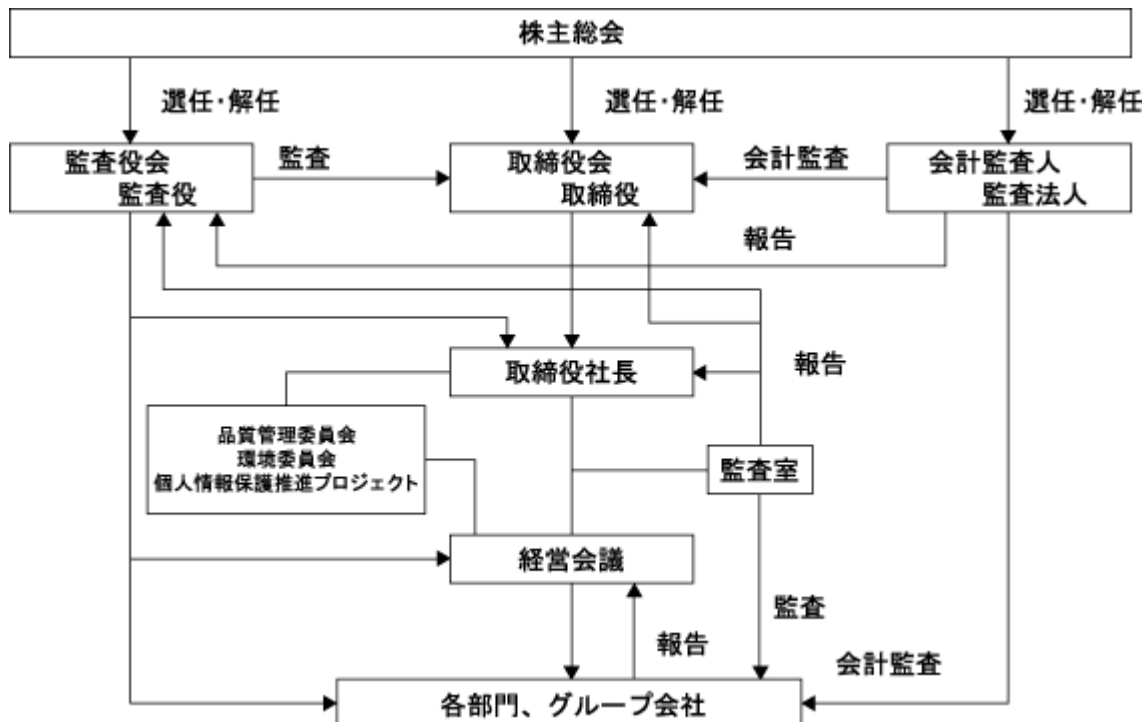
(i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社および当社グループの役員および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いがされないことを確保する。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の負担を求めた場合は、速やかに対応する。

八 会社の機関・内部統制の関係図



ニ リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室（提出日現在2名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会、ならびにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等への往査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。監査役は監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

なお、監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役豊浦伸隆氏は法律事務所のパートナー弁護士であり、企業法務を中心とした法律の専門家として豊富な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、既に5年間当社の社外監査役として、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております。この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役の太田克実氏及び豊浦伸隆氏との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役1名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査室及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選任しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,378	52,378				8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,298	8,298				1
社外役員	6,000	6,000				3

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 873,311千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	258,361	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
三菱重工業(株)	195,000	122,869	同上
第一生命保険(株)	55,700	118,641	同上
(株)みなと銀行	480,227	98,926	同上
丸紅(株)	115,000	78,430	同上
ダイダン(株)	56,000	50,848	同上
モリ工業(株)	97,000	36,763	同上
(株)オートバックスセブン	16,000	35,680	同上
木村化工機(株)	70,000	33,040	同上
(株)名古屋銀行	21,802	9,854	同上
(株)池田泉州ホールディング ス	11,800	5,982	同上
(株)名村造船所	4,000	4,532	同上
日本研紙(株)	38,000	4,104	同上
コナミ(株)	800	2,304	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	1,133	1,467	同上
J・フロント リテイリ ング(株)	631	1,282	同上
乾汽船(株)	1,300	1,242	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	915	同上
オンキヨー(株)	479	60	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	264,091	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
三菱重工業(株)	370,000	187,516	同上
(株)みなと銀行	48,378	94,240	同上
第一生命保険(株)	43,900	80,490	同上
丸紅(株)	115,000	72,024	同上
(株)オートバックスセブン	16,000	26,560	同上
木村化工機(株)	70,000	23,170	同上
トモニホールディングス (株)	38,445	22,682	同上
(株)名古屋銀行	2,341	8,980	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	11,800	5,829	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	3,051	3,332	同上
(株)名村造船所	4,000	2,856	同上
J・フロント リテイ リング(株)	893	1,439	同上
乾汽船(株)	1,300	1,199	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	702	同上
オンキヨー(株)	400	43	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 木田 稔(継続監査年数7年)

藤本良治(継続監査年数7年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 836,586	4 692,135
受取手形及び売掛金	1, 4 2,072,685	1 1,872,690
商品及び製品	962,606	1,185,597
仕掛品	1,079,836	981,576
原材料及び貯蔵品	231,853	190,638
前払費用	62,603	60,969
繰延税金資産	39,904	38,611
その他	36,441	18,561
貸倒引当金	8,669	6,518
流動資産合計	5,313,848	5,034,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,548,781	4 1,501,966
機械装置及び運搬具（純額）	149,702	196,825
土地	4, 5 2,375,281	4, 5 2,375,281
リース資産（純額）	98,229	239,538
その他（純額）	29,766	45,417
有形固定資産合計	3 4,201,762	3 4,359,029
無形固定資産		
無形固定資産	113,095	87,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,318,725	2, 4 1,207,762
長期前払費用	16,525	15,558
その他	207,896	235,836
貸倒引当金	3,654	3,667
投資その他の資産合計	1,539,492	1,455,490
固定資産合計	5,854,350	5,901,808
資産合計	11,168,199	10,936,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,319	1,717,248
短期借入金	4 897,300	4 733,700
1年内返済予定の長期借入金	4 1,035,119	4 1,048,478
未払法人税等	19,665	13,919
未払消費税等	88,842	18,955
未払費用	195,324	215,698
その他	600,372	351,545
流動負債合計	4,529,943	4,099,544
固定負債		
長期借入金	4 1,391,796	4 1,450,159
リース債務	113,358	226,613
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	380,265
再評価に係る繰延税金負債	5 372,552	5 352,883
繰延税金負債	54,714	30,210
その他	24,918	5,793
固定負債合計	2,325,337	2,456,363
負債合計	6,855,281	6,555,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	542,596	648,328
自己株式	157,556	157,556
株主資本合計	3,383,496	3,489,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	106,670
繰延ヘッジ損益	-	1,958
土地再評価差額金	5 753,814	5 773,483
その他の包括利益累計額合計	921,270	882,112
非支配株主持分	8,151	8,823
純資産合計	4,312,917	4,380,163
負債純資産合計	11,168,199	10,936,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	10,677,772	10,094,655
売上原価	¹ 8,475,343	¹ 8,000,101
売上総利益	2,202,428	2,094,553
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,016	20,125
荷造及び発送費	446,622	318,052
広告宣伝費	23,832	44,341
役員報酬	61,208	67,228
給料及び手当	704,513	725,829
ロイヤリティ	31,620	-
退職給付費用	36,144	38,369
法定福利及び厚生費	125,651	131,723
旅費及び交通費	113,245	108,993
事務用品費及び通信費	35,338	41,664
倉庫料	49,536	50,169
租税公課	35,533	37,780
減価償却費	69,561	68,072
賃借料	103,710	105,262
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	34	2,074
その他	158,642	162,804
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,013,213	¹ 1,918,343
営業利益	189,215	176,210
営業外収益		
受取利息	138	73
受取配当金	18,707	20,773
持分法による投資利益	16,958	11,870
仕入割引	15,236	12,029
雑収入	3,554	7,751
営業外収益合計	54,595	52,498
営業外費用		
支払利息	65,351	58,963
手形売却損	8,699	4,719
支払手数料	29,798	30,548
雑支出	5,662	2,473
営業外費用合計	109,512	96,705
経常利益	134,297	132,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 784
投資有価証券売却益	67,641	35,438
負ののれん発生益	163	-
特別利益合計	67,804	36,223
特別損失		
固定資産除却損	3 1,088	3 0
投資有価証券売却損	-	1,562
投資有価証券評価損	-	29,026
特別損失合計	1,088	30,588
税金等調整前当期純利益	201,014	137,639
法人税、住民税及び事業税	30,129	21,168
法人税等調整額	65,188	9,466
法人税等合計	35,059	30,634
当期純利益	236,073	107,004
非支配株主に帰属する当期純利益	5,317	1,272
親会社株主に帰属する当期純利益	230,756	105,732

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	236,073	107,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,639	60,585
繰延ヘッジ損益	197	1,958
土地再評価差額金	39,337	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	103	199
その他の包括利益合計	1 60,882	1 39,158
包括利益	296,956	67,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,639	66,574
非支配株主に係る包括利益	5,317	1,272

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	311,839	157,353	3,152,942
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		230,756		230,756
自己株式の取得			203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	230,756	203	230,553
当期末残高	2,998,456	542,596	157,556	3,383,496

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	4,025,083
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						230,756
自己株式の取得						203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,743	197	39,337	60,882	3,603	57,279
当期変動額合計	21,743	197	39,337	60,882	3,603	287,833
当期末残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,312,917

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	542,596	157,556	3,383,496
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		105,732		105,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	105,732	-	105,732
当期末残高	2,998,456	648,328	157,556	3,489,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,312,917
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						105,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,785	1,958	19,668	39,158	672	38,485
当期変動額合計	60,785	1,958	19,668	39,158	672	67,246
当期末残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,380,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,014	137,639
減価償却費	235,151	238,439
固定資産売却損益(は益)	-	784
固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券売却損益(は益)	67,641	33,876
投資有価証券評価損益(は益)	-	29,026
負ののれん発生益	163	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	2,138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,172	2,982
受取利息及び受取配当金	18,846	20,846
支払利息	65,351	58,963
為替差損益(は益)	1	16
持分法による投資損益(は益)	16,958	11,870
売上債権の増減額(は増加)	272,565	56,277
たな卸資産の増減額(は増加)	126,103	83,306
仕入債務の増減額(は減少)	276,864	45,480
未払消費税等の増減額(は減少)	57,221	69,886
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,174	21,817
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,474	25,113
その他	1,969	8,528
小計	47,983	288,986
利息及び配当金の受取額	18,846	20,847
利息の支払額	66,948	58,853
法人税等の支払額	32,131	33,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,217	217,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	89,587	194,757
有形固定資産の除却による支出	639	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
無形固定資産の取得による支出	18,965	8,491
投資有価証券の取得による支出	153,701	71,797
投資有価証券の売却による収入	163,446	103,365
貸付けによる支出	2,120	2,186
貸付金の回収による収入	3,018	2,278
投資その他の資産の増減額（ は増加）	38,630	29,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,179	199,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,420,000	4,260,000
短期借入金の返済による支出	5,873,600	4,423,600
長期借入れによる収入	1,540,000	1,420,000
長期借入金の返済による支出	1,267,451	1,348,278
自己株式の取得による支出	203	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,006	-
非支配株主への配当金の支払額	750	600
その他の支出	74,591	69,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,602	162,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	53
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	530,037	144,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,624	821,586
現金及び現金同等物の期末残高	821,586	677,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっておりません。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	763,120千円	575,677千円
受取手形裏書譲渡高	116,058千円	113,993千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	323,883千円	333,516千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
減価償却累計額	8,249,310千円	8,360,408千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,496,679千円	1,455,269千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	829,132千円	761,330千円
受取手形	20,189千円	千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,731,283千円	4,601,881千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	425,454千円	365,238千円
1年内返済予定の長期借入金	751,066千円	766,094千円
長期借入金	914,092千円	1,088,297千円
受取手形割引高	3,284千円	千円
合計	2,093,896千円	2,219,629千円

5 土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,068,599千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,080,293千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
研究開発費	59,291千円	62,841千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	千円	784千円
合計	千円	784千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	千円	0千円
その他	1,088千円	0千円
合計	1,088千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,854千円	87,460千円
組替調整額	67,641千円	6,559千円
税効果調整前	26,212千円	94,019千円
税効果額	4,573千円	33,433千円
その他有価証券評価差額金	21,639千円	60,585千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	307千円	2,848千円
税効果額	109千円	890千円
繰延ヘッジ損益	197千円	1,958千円
土地再評価差額金		
税効果額	39,337千円	19,668千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	103千円	199千円
その他の包括利益合計	60,882千円	39,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,964	1,099		1,533,063

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,099株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,533,063			1,533,063

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	4	平成28年11月30日	平成29年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	836,586千円	692,135千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	821,586千円	677,135千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	836,586	836,586	
(2) 受取手形及び売掛金	2,072,685	2,072,685	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	866,439	866,439	
資産計	3,775,712	3,775,712	
(1) 支払手形及び買掛金	1,693,319	1,693,319	
(2) 短期借入金	897,300	897,300	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,426,915	2,417,533	9,381
負債計	5,017,534	5,008,152	9,381
デリバティブ取引()	36	36	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	692,135	692,135	
(2) 受取手形及び売掛金	1,872,690	1,872,690	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	795,874	795,874	
資産計	3,360,700	3,360,700	
(1) 支払手形及び買掛金	1,717,248	1,717,248	
(2) 短期借入金	733,700	733,700	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,498,637	2,484,240	14,396
負債計	4,949,585	4,935,188	14,396
デリバティブ取引()	2,848	2,848	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
非上場株式	452,285	411,888

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	836,586			
受取手形及び売掛金	2,072,685			
合計	2,909,272			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	692,135			
受取手形及び売掛金	1,872,690			
合計	2,564,825			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	897,300					
長期借入金	1,035,119	721,934	417,558	152,108	61,788	38,408
合計	1,932,419	721,934	417,558	152,108	61,788	38,408

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	733,700					
長期借入金	1,048,478	817,112	402,288	178,626	27,717	24,416
合計	1,782,178	817,112	402,288	178,626	27,717	24,416

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	821,846	571,143	250,702
債券			
その他			
小計	821,846	571,143	250,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,593	46,990	2,396
債券			
その他			
小計	44,593	46,990	2,396
合計	866,439	618,133	248,306

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	668,290	489,489	178,800
債券			
その他			
小計	668,290	489,489	178,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	127,583	148,693	21,109
債券			
その他			
小計	127,583	148,693	21,109
合計	795,874	638,182	157,691

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	158,510	67,641	

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	103,224	35,438	1,562

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について29,026千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,066		36	36
	合計	2,066		36	36

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	62,602		(注) 2,848

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	352,223	357,559
退職給付費用	72,382	79,534
退職給付の支払額	67,046	56,828
退職給付に係る負債の期末残高	357,559	380,265

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	357,559	380,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,559	380,265
退職給付に係る負債	357,559	380,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,559	380,265

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度72,382千円 当連結会計年度79,534千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,910千円、当連結会計年度21,441千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	31,628	4,546
未実現利益	846	9,950
繰越欠損金	35,629	32,597
その他	8,167	11,413
繰延税金資産 小計	76,271	58,508
評価性引当額	36,367	19,144
繰延税金資産 合計	39,904	39,363
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		751
繰延税金負債 合計		751
繰延税金資産純額	39,904	38,611
繰延税金負債	千円	千円
繰延ヘッジ損益		139
繰延税金負債純額		139

固定の部

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	999	1,118
退職給付に係る負債	128,067	116,561
役員退職慰労引当金	3,361	3,183
減損損失	85,123	73,170
繰越欠損金	572,695	529,896
その他	2,933	8,606
繰延税金資産 小計	793,180	732,537
評価性引当額	767,905	716,191
繰延税金資産 合計	25,275	16,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79,989	46,556
繰延税金負債 合計	79,989	46,556
繰延税金負債純額	54,714	30,210
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	372,552	352,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.0 %
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	2.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	1.9
住民税均等割額	10.4	10.6
税務上の繰越欠損金の利用額	19.1	1.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	74.1	2.7
評価性引当額の増減	118.5	23.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.4	22.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成29年11月30日までのものは30.9%、平成29年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.7%、平成30年12月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が2,561千円、流動負債の繰延税金負債が2千円、固定負債の繰延税金負債が1,420千円、再評価に係る繰延税金負債が19,668千円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,782千円、繰延ヘッジ損益が55千円、その他有価証券評価差額金が2,588千円、土地再評価差額金が19,668千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,365,143	4,312,628	10,677,772		10,677,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,365,143	4,312,628	10,677,772		10,677,772
セグメント利益	47,686	408,637	456,324	267,109	189,215
セグメント資産	6,599,344	3,108,862	9,708,207	1,459,991	11,168,199
その他の項目					
減価償却費	154,045	76,706	230,751	4,400	235,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,044	43,254	166,299		166,299

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 267,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,459,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,881,950	3,212,704	10,094,655		10,094,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,881,950	3,212,704	10,094,655		10,094,655
セグメント利益	331,915	118,137	450,052	273,842	176,210
セグメント資産	6,999,702	2,633,217	9,632,919	1,303,151	10,936,071
その他の項目					
減価償却費	167,591	66,514	234,105	4,334	238,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,067	64,314	368,382		368,382

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 273,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,303,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,336,866	家具関連

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,301,744	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

「家具関連」セグメントにおいて子会社株式の追加取得により163千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 役員兼任	製品の販売	1,289,027	受取手形及び売掛金	451,578
							賃貸料の受取	47,839	前受金	4,305
							部品の仕入	67,350	支払手形及び買掛金	5,787

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 役員兼任	製品の販売	1,250,976	受取手形及び売掛金	456,639
							賃貸料の受取	50,768	前受金	4,593
							部品の仕入	70,885	支払手形及び買掛金	2,877

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.52	債務被保証	債務被保証(注)	160,760		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接 10.81	債務被保証	債務被保証(注)1	10,400		
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.57	債務被保証	債務被保証(注)2	135,344		

(注) 1 連結子会社くろがね興産㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(注) 2 連結子会社ケイ・エス・エム㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	252円66銭	1株当たり純資産額	256円56銭
1株当たり当期純利益金額	13円54銭	1株当たり当期純利益金額	6円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,312,917	4,380,163
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	8,151	8,823
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,304,766	4,371,340
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,038,076	17,038,076

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	230,756	105,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	230,756	105,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,038,502	17,038,076

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月26日開催の取締役会において、平成29年2月27日開催の第97期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもって、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年11月30日現在)	18,571,139株
株式併合により減少する株式数	16,714,026株
株式併合後の発行済株式総数	1,857,113株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月26日
株主総会決議日	平成29年2月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年6月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	2,526.56円	2,565.63円
1株当たり当期純利益額	135.43円	62.06円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	897,300	733,700	1.671	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,035,119	1,048,478	1.499	
1年以内に返済予定のリース債務	59,503	78,752		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,391,796	1,450,159	1.343	平成30年2月から 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,358	226,613		平成30年1月から 平成35年8月
その他有利子負債				
合計	3,497,077	3,537,703		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	817,112	402,288	178,626	27,717
リース債務	62,988	50,869	37,746	28,942

- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,481,503	5,459,731	7,766,228	10,094,655
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	55,065	79,108	92,049	137,639
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	45,172	58,771	66,256	105,732
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.65	3.45	3.89	6.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.65	0.80	0.44	2.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,026	627,672
受取手形	1, 2, 3 498,964	1, 3 320,494
売掛金	3 1,537,300	3 1,531,267
製品	917,801	1,131,192
原材料	90,628	83,048
仕掛品	1,065,923	969,553
貯蔵品	36,278	39,112
前払費用	59,135	57,929
未収入金	3 27,572	3 19,172
繰延税金資産	39,058	35,856
その他	1,545	4,104
貸倒引当金	8,710	6,550
流動資産合計	5,001,524	4,812,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,534,653	2 7,590,617
減価償却累計額	6,002,071	6,104,395
建物（純額）	1,532,582	1,486,221
構築物	297,289	299,589
減価償却累計額	295,339	295,798
構築物（純額）	1,949	3,790
機械及び装置	1,165,942	1,214,155
減価償却累計額	1,023,802	1,025,267
機械及び装置（純額）	142,140	188,887
車両運搬具	6,896	8,846
減価償却累計額	6,291	7,568
車両運搬具（純額）	605	1,277
工具、器具及び備品	424,124	430,930
減価償却累計額	401,386	390,615
工具、器具及び備品（純額）	22,738	40,315
土地	2 2,375,281	2 2,375,281
リース資産	293,255	480,279
減価償却累計額	196,851	241,197
リース資産（純額）	96,404	239,082
建設仮勘定	1,949	410
有形固定資産合計	4,173,651	4,335,266
無形固定資産		
ソフトウェア	38,114	33,026
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	71,184	50,581
無形固定資産合計	111,729	86,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 993,488	2 873,311
関係会社株式	171,006	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	2,199	2,191
長期前払費用	8,747	9,859
会員権	4,660	4,660
敷金	57,366	55,856
その他	106,222	132,571
貸倒引当金	3,654	3,667
投資その他の資産合計	1,341,115	1,246,869
固定資産合計	5,626,496	5,668,174
資産合計	10,628,020	10,481,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,866	877,514
買掛金	3 802,867	3 867,793
短期借入金	2 800,000	2 640,000
1年内返済予定の長期借入金	2 956,610	2 975,470
リース債務	58,066	78,273
未払金	37,316	34,593
未払費用	3 412,345	3 407,627
未払法人税等	18,618	12,569
未払消費税等	78,832	12,729
前受金	3 466,035	3 205,970
預り金	24,654	25,903
流動負債合計	4,544,212	4,138,443
固定負債		
長期借入金	2 1,167,592	2 1,298,963
リース債務	112,879	226,613
退職給付引当金	338,646	363,812
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	372,552	352,883
繰延税金負債	54,368	30,023
長期未払金	20,144	1,117
その他	4,575	4,576
固定負債合計	2,081,198	2,288,427
負債合計	6,625,410	6,426,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,198	332,423
利益剰余金合計	240,198	332,423
自己株式	157,556	157,556
株主資本合計	3,081,098	3,173,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,696	105,661
繰延ヘッジ損益	-	1,687
土地再評価差額金	753,814	773,483
評価・換算差額等合計	921,511	880,833
純資産合計	4,002,609	4,054,156
負債純資産合計	10,628,020	10,481,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 10,355,949	1 9,905,727
不動産賃貸収入	1 229,341	1 212,414
売上高合計	10,585,290	10,118,141
売上原価		
製品期首たな卸高	842,875	917,801
当期製品製造原価	1 4,177,109	1 3,534,008
当期製品仕入高	1 4,405,577	1 4,770,121
不動産賃貸費用	41,743	40,113
合計	9,467,306	9,262,045
製品期末たな卸高	917,801	1,131,192
売上原価合計	8,549,505	8,130,852
売上総利益	2,035,785	1,987,289
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,023	18,552
荷造及び発送費	1 483,528	1 367,600
広告宣伝費	23,789	44,291
役員報酬	60,656	66,676
給料及び手当	623,305	647,237
退職給付費用	35,460	37,500
法定福利及び厚生費	112,703	118,399
旅費及び交通費	109,383	106,143
事務用品費及び通信費	16,666	27,848
倉庫料	1 47,736	1 45,874
租税公課	35,257	37,512
減価償却費	67,251	66,218
賃借料	87,057	90,258
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	-	2,083
その他	1 146,412	1 153,621
販売費及び一般管理費合計	1,866,231	1,825,652
営業利益	169,554	161,637
営業外収益		
受取利息	134	69
受取配当金	20,922	24,652
仕入割引	1 14,569	1 13,102
雑収入	3,285	4,084
営業外収益合計	38,911	41,909
営業外費用		
支払利息	57,059	52,234
手形売却損	8,410	4,689
支払手数料	27,109	28,469
雑支出	3,749	2,488
営業外費用合計	96,329	87,881
経常利益	112,135	115,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,784
投資有価証券売却益	57,430	35,438
特別利益合計	57,430	36,223
特別損失		
固定資産除却損	3,108	3,000
投資有価証券売却損	-	1,562
投資有価証券評価損	-	27,317
特別損失合計	1,088	28,879
税引前当期純利益	168,478	123,009
法人税、住民税及び事業税	28,780	19,405
法人税等調整額	64,333	11,379
法人税等合計	35,552	30,784
当期純利益	204,030	92,224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	36,167	36,167	157,353	2,877,270
当期変動額					
当期純利益		204,030	204,030		204,030
自己株式の取得				203	203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		204,030	204,030	203	203,827
当期末残高	2,998,456	240,198	240,198	157,556	3,081,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135,737	197	714,477	850,412	3,727,683
当期変動額					
当期純利益					204,030
自己株式の取得					203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,959	197	39,337	71,099	71,099
当期変動額合計	31,959	197	39,337	71,099	274,926
当期末残高	167,696	-	753,814	921,511	4,002,609

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	240,198	240,198	157,556	3,081,098
当期変動額					
当期純利益		92,224	92,224		92,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	92,224	92,224	-	92,224
当期末残高	2,998,456	332,423	332,423	157,556	3,173,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,696	-	753,814	921,511	4,002,609
当期変動額					
当期純利益					92,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,035	1,687	19,668	40,678	40,678
当期変動額合計	62,035	1,687	19,668	40,678	51,546
当期末残高	105,661	1,687	773,483	880,833	4,054,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっておりません。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 13年～42年

機械及び装置 10年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	752,002千円	575,677千円
受取手形裏書譲渡高	116,058千円	113,993千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,496,679千円	1,455,269千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	829,132千円	761,330千円
受取手形	20,189千円	千円
合計	4,721,283千円	4,591,881千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	425,454千円	365,238千円
1年内返済予定の長期借入金	730,882千円	745,910千円
長期借入金	818,356千円	1,012,745千円
合計	1,974,692千円	2,123,893千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
受取手形	270,989千円	268,915千円
売掛金	180,973千円	191,047千円
未収入金	14,223千円	11,204千円
買掛金	247,487千円	200,549千円
未払費用	229,492千円	203,490千円
前受金	9,048千円	5,550千円

4 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	181,000千円	145,000千円
合計	181,000千円	145,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,400,923千円	1,348,339千円
仕入高	938,612千円	841,266千円
荷造及び発送費、他	564,431千円	439,324千円
仕入割引	2,771千円	3,055千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械及び装置	千円	784千円
合計	千円	784千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械及び装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	1,088千円	千円
合計	1,088千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
(1) 子会社株式	155,506	155,506
(2) 関連会社株式	15,500	15,500
計	171,006	171,006

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	23,845	4,479
繰越欠損金	35,629	32,597
その他	7,893	11,032
繰延税金資産 小計	67,368	48,108
評価性引当額	28,310	11,500
繰延税金資産 合計	39,058	36,608
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		751
繰延税金負債 合計		751
繰延税金資産純額	39,058	35,856

固定の部

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	999	1,118
退職給付引当金	121,459	111,006
役員退職慰労引当金	3,361	3,183
減損損失	85,123	73,170
繰越欠損金	496,384	448,167
その他	2,613	8,292
繰延税金資産 小計	709,941	644,939
評価性引当額	684,666	628,593
繰延税金資産 合計	25,275	16,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79,643	46,369
繰延税金負債 合計	79,643	46,369
繰延税金負債純額	54,368	30,023
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	372,552	352,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8	2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	2.1
住民税均等割額	12.1	11.3
税務上の繰越欠損金の利用額	22.6	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	81.9	3.1
評価性引当額の増減	128.0	22.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.1	25.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成29年11月30日までのものは30.9%、平成29年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.7%、平成30年12月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が2,561千円、固定負債の繰延税金負債が1,841千円、再評価に係る繰延税金負債が19,668千円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,357千円、繰延ヘッジ損益が53千円、その他有価証券評価差額金が2,584千円、土地再評価差額金が19,668千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月26日開催の取締役会において、平成29年2月27日開催の第97期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもって、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年11月30日現在)	18,571,139株
株式併合により減少する株式数	16,714,026株
株式併合後の発行済株式総数	1,857,113株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月26日
株主総会決議日	平成29年2月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年6月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	2,349.21円	2,379.47円
1株当たり当期純利益額	119.75円	54.13円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,534,653	55,963		7,590,617	6,104,395	102,324	1,486,221
構築物	297,289	2,300		299,589	295,798	459	3,790
機械及び装置	1,165,942	81,262	33,049	1,214,155	1,025,267	34,098	188,887
車両運搬具	6,896	1,949		8,846	7,568	1,277	1,277
工具、器具 及び備品	424,124	31,198	24,392	430,930	390,615	13,621	40,315
土地	2,375,281 (1,126,367)			2,375,281 (1,126,367)			2,375,281 (1,126,367)
リース資産	293,255	187,024		480,279	241,197	44,346	239,082
建設仮勘定	1,949	410	1,949	410			410
有形固定資産計	12,099,393 (1,126,367)	360,108	59,391	12,400,110 (1,126,367)	8,064,843	196,127	4,335,266 (1,126,367)
無形固定資産							
ソフトウェア	112,588	8,653		121,241	88,215	13,741	33,026
電話加入権	2,430			2,430			2,430
リース資産	103,011			103,011	52,429	20,602	50,581
無形固定資産計	218,029	8,653		226,682	140,645	34,344	86,037
長期前払費用	13,909	2,740	1,505	15,144	5,285	3,788	9,859

(注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	津工場	寮設備更新工事	51,015千円
機械及び装置	"	レーザー複合加工機関連工事	49,608千円
リース資産	"	レーザー複合加工機	168,756千円

(注) 2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,364	6,570		8,717	10,217
役員退職慰労引当金	10,438				10,438

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kurogane-kks.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注1) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

(注2) 平成29年2月27日開催の第97期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第96期)	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	平成28年2月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年2月25日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第97期第1四半期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	平成28年4月8日 近畿財務局長に提出。
		(第97期第2四半期)	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	平成28年7月12日 近畿財務局長に提出。
		(第97期第3四半期)	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	平成28年10月7日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成28年4月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年2月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月26日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第97期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年2月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。